

平成 22 年 6 月 10 日現在

研究種目：若手研究 (B)  
研究期間：2008～2009  
課題番号：20791687  
研究課題名 (和文) 介護老人保健施設職員が受ける暴力被害の実態と被害者の体験に関する研究  
研究課題名 (英文) Violence Inflicted on Workers at Geriatric Health Services Facilities and Their Experiences  
研究代表者  
百田 武司 (TAKESHI HYAKUTA)  
日本赤十字広島看護大学・看護学部・准教授  
研究者番号：30432305

研究成果の概要 (和文)：介護老人保健施設 (以下、老健) の職員が受ける暴力被害について全国調査し、実態を明らかにすることを目的にアンケート調査した。その結果、全国 73 施設、1191 名の老健職員の回答を得た。過去 1 年間の身体的暴力発生状況では、62.7%が受けたことがあった。加害者には認知症が多く、施設における暴力被害の報告や対策が十分機能していないことが考えられた。また、暴力被害者である老健職員の体験を明らかにすることを目的に、16 名の職員に面接調査した。

研究成果の概要 (英文)：A survey was taken with the aim of conducting a nationwide study on violence inflicted on workers at geriatric health services facilities in Japan. Responses from 1,191 workers at 73 facilities throughout the country were collected. Over the last year, 62.7% of respondents suffered physical violence. Many of the assailants had dementia, and the situation suggests that countermeasures and reporting of violence at the facilities are inadequate. Sixteen workers were then interviewed to better understand the experiences of those who were victims of such violence.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	2,700,000 円	810,000 円	3,510,000 円
平成 21 年度	600,000 円	180,000 円	780,000 円
年度			
年度			
年度			
総計	3,300,000 円	990,000 円	4,290,000 円

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・基礎看護学

キーワード：看護管理学

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 保健医療機関における暴力

近年、保健医療の分野において、患者や家族から医療従事者が受ける暴力が増加し、暴力対策の必要性が高まっている。

2003年の日本看護協会の調査によると、保健医療福祉施設に勤務する職員のうち33.3%の者が身体的暴力および言葉の暴力を受けており「職場ではよくある」と認識していること、職場内の暴力を防止する対策が不十分であることなどが明らかにされている。一方、国際看護師協会(International Council of Nurses: ICN)は、看護職員の業務の特性や医療機関の職場環境に起因して看護職員の健康や安全を損なう要因となりうる各種の危険な要素を「業務上の危険」と定義し、その中に暴力を位置付けた。その上で、1999年に暴力対策ガイドラインを策定し、2000年にはICN所信声明「看護職員に対する虐待および暴力」を発表した。そして同年、国際労働機関、世界保健機関、国際公務労連と共同で国際比較調査を実施し、暴力被害の実態、暴力の影響とそれへの対応状況、組織的取り組みの状況について明らかにするとともに、4機関共同の暴力対策ガイドラインを策定する等、安全確保に向けた取り組みを進めている。また、日本においても、2006年、日本看護協会が「保健医療福祉施設における暴力対策指針—看護者のために—」を発行した。しかしながら、医療機関で発生する暴力対策としては、警備員の配置に限定された対応が多く、院内で発生する暴力等について、病院全体で取り組むべき運営上の課題として明確に位置付けていない場合が多く、「組織的な取り組みを講じている」病院は約30%であったと報告されている。また、前述の調査においても、職場内の暴力防止の対策が不十分であることなどが明らかになっている。

### (2) 介護老人保健施設における暴力

前述の調査において、暴力被害を受けたことがある保健医療福祉施設に勤務する職員が33.3%に対して、「高齢者施設」に勤務する職員は50.5%であり、勤務先別では最も多い結果であった。しかしながら、これまで、介護老人保健施設(以下、老健)職員に限定した暴力被害に関する研究は行われていない。ただ、全国介護老人保健施設神奈川大会(2005年)では「暴言・暴力に対する施設の対応」というシンポジウムが開催され、老健

においても、暴力の実態と対応について関心が高まりつつある。そこで、筆者は、2007年に老健1施設の職員67名を対象にアンケート調査(有効回答率86.6%)したところ、回答者のうち70.7%が、何らかの暴力を受けた経験があることが明らかとなった。さらに、加害者のうち、67.2%に認知症があり、それによる暴力もかなりの割合であることが明らかとなった。しかしながら受傷後の対応については、何もしなかったという割合が多く、組織的なサポート体制が十分でないことも考えられ、暴力被害により仕事への満足感や職務継続意識を低下させ、意欲を失わすことも考えられた。従って、老健における職員が受ける暴力被害の実態を調査し、被害者の体験を明らかにし、介護老人保健施設における暴力対策について、提言していく必要があると考える。

## 2. 研究の目的

(1) 老健における職員が受ける暴力被害について全国調査し、実態を明らかにする。

(2) さらに、被害者である職員の体験を明らかにし、今後の具体的な対策の検討することを目的とした。

## 3. 研究の方法

(1) 社団法人全国介護老人保健施設協会に加入している約3300施設から抽出した200施設の施設長に対し、調査協力の有無と調査票の必要部数の回答を得た。次に、協力が得られた施設に調査票を送付し、対象者に配布を依頼した。調査期間は2009年2月1日～2月28日であった。調査は全て無記名で行い、回収の際も個別の封筒にて行った。調査票には、研究の趣旨、個人が特定できないよう配慮すること等についての文書を添付し、調査票の冒頭で調査の趣旨の理解と同意の確認を行った。本研究は、日本赤十字広島看護大学の研究倫理委員会の承認を得た。なお、本研究において「身体的暴力」とは、他の人や集団に対して身体的な力を使って身体的、性的あるいは精神的な危害をおよぼすものと定義し、「精神的暴力」①言葉の暴力(暴言):個人の尊厳や価値を言葉によって傷つけたり、おとしめたり、敬意の欠如を示す行為。②いじめ:個人や複数の職員を、悪意をもって会話に入れなかったり、無視したりして、孤立させる行為。③セクシャル・ハラスメント:意に添わない性的誘いかけや好意的

態度の要求等性的ないやがらせ行為。④その他のいやがらせ：人種や皮膚の色，言語，国籍，宗教，出生等に基づいた一方的ないやがらせ行為と定義した。

(2) 前年度の調査実施時に，今回のインタビュー調査実施への協力を依頼した。このうち，暴力被害の経験のある者で，面接調査を希望する者をリクルートし，20名の了解が得られた。そして，対象者の所属する施設を訪問し，暴力被害の詳細と，暴力被害を受けたことの体験を明らかにするための面接調査が可能であった16名の老健職員に半構成的面接を実施した。分析は，質的帰納的に行った。なお，本研究は，日本赤十字広島看護大学の研究倫理委員会の承認を得た。

#### 4. 研究成果

(1) 200施設中，73施設(36.5%)の協力を得た。調査票は1245通発送し，1191通(95.7%)回収した。対象者の職種では介護職が最も多く(56.8%)，次いで看護職(21.9%)であった(図1)。

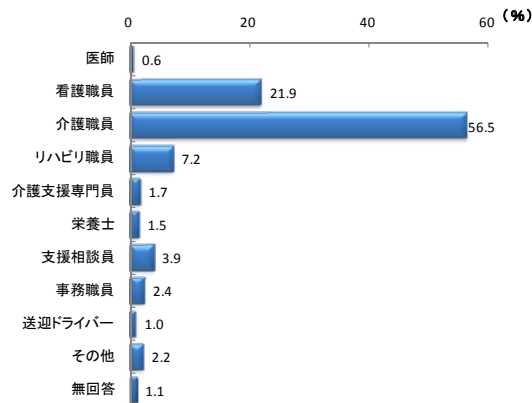


図1 職種

過去1年間の身体的暴力発生状況では，「受けたことがある」が62.7%であり，そのうち，「医療的処置を必要とした」のは15.6%であった(図2)。身体的暴力を受けた頻度(図3)は，「月に数回」が28.0%で，職場ではよくある暴力かについて「はい」は71.2%であった。加害者(図4)は「利用者・ケア対象者」が98.7%で，加害者の認知症の有無について「あり」が97.0%で，そのうち49.0%が「重度の認知症」であった。身体的暴力が起きた場所(図5)は「居室・療養室」が44.5%で，「おむつ介助時」が26.9%であった(図6)。身体的暴力に対する対処法(図7)として，「相手に暴力をやめるように言った」が56.6%，「管理職・所属長に話した」が15.4%である一方，「何もなかった」が29.9%であり，その理由として「報告しても仕方ないと思った」が21.0%であった。また，身体的暴力の認識について，「利用者・家族だから仕方ないと思った」が58.8%，

「特に何も感じなかった」25.8%，「怒りを感じた」21.2%であった(図8)。

過去1年間の精神的暴力を受けたことのある割合は，①「言葉の暴力」33.2%，②「いじめ」7.1%，③「セクシャル・ハラスメント」14.3%，④「その他のいやがらせ」7.7%であった。加害者の認知症の「あり」の割合について，①「言葉の暴力」82.9%，②「いじめ」50.2%，③「セクシャル・ハラスメント」74.8%，④「その他のいやがらせ」76.0%であった(図2)。

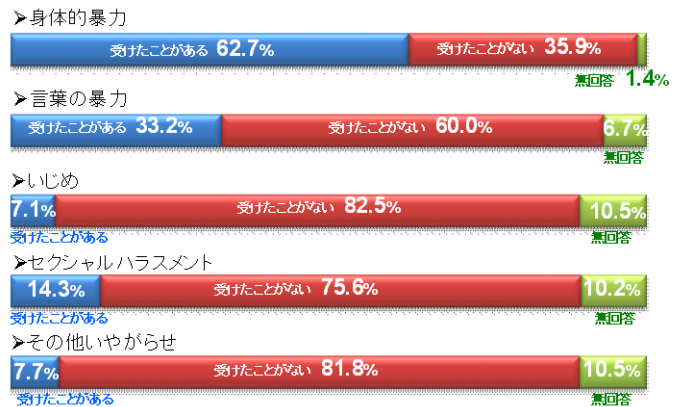


図2 暴力発生状況

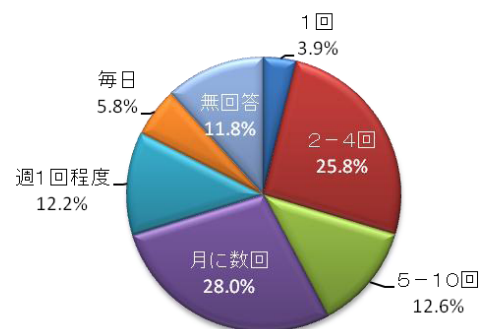


図3 身体的暴力の頻度

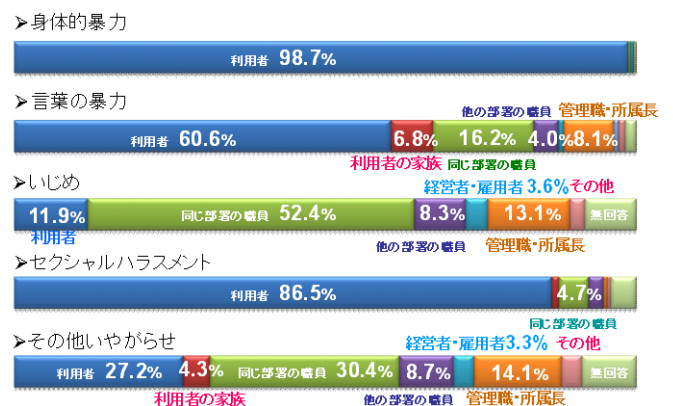


図4 暴力の加害者

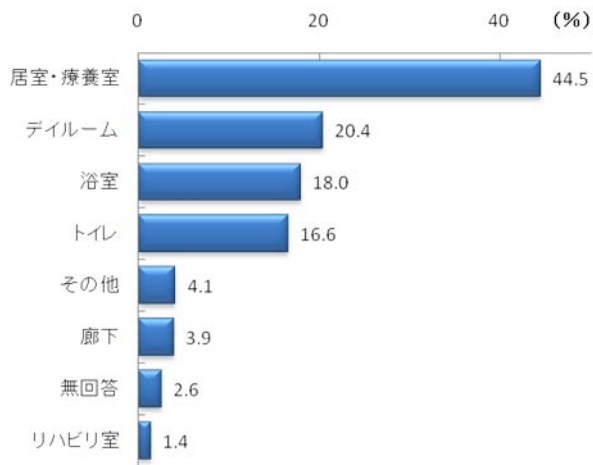


図5 身体的暴力が起きた場所 (%)

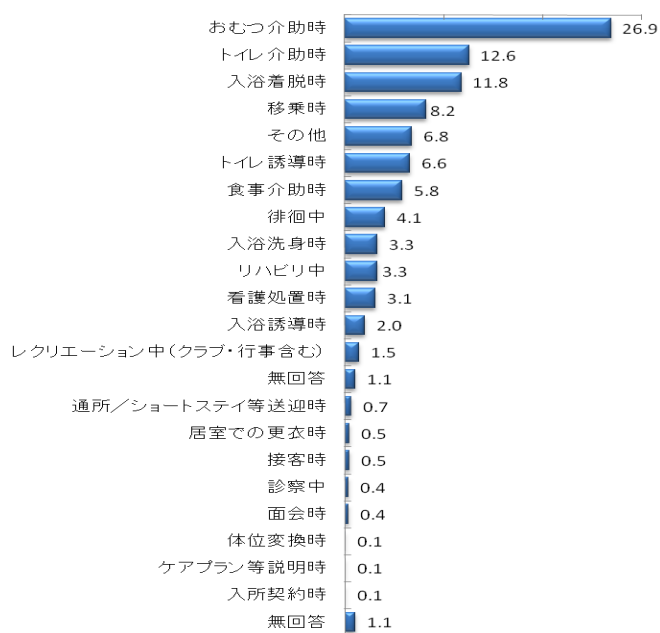


図6 身体的暴力が起きた状況 (%)

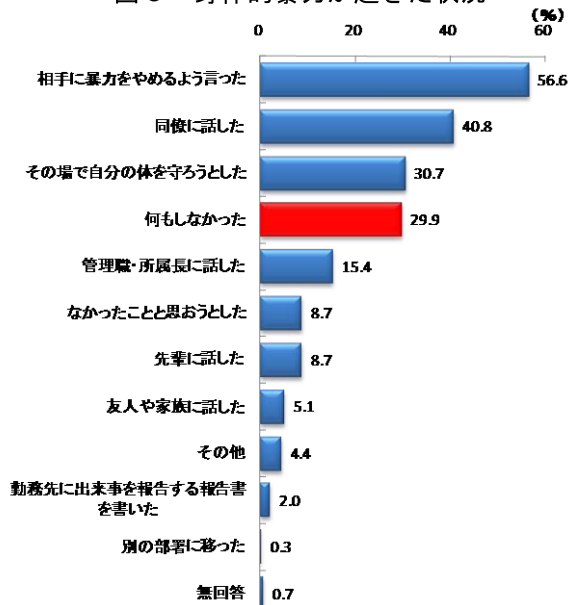


図7 身体的暴力を受けた後の対処法 (%)

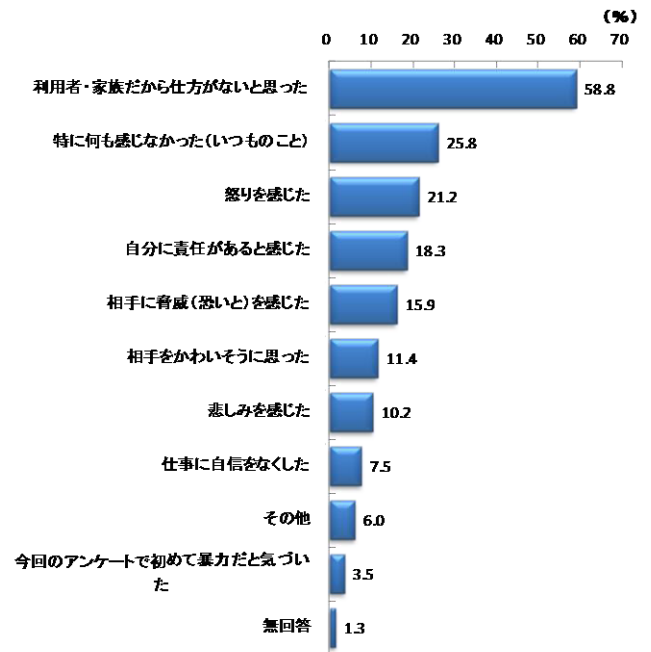


図8 身体的暴力の認識 (%)

(2) インタビュー調査を実施した16名の職種は、介護職、看護職、介護支援専門員、理学療法士、支援相談員であった。分析の結果、暴力行為によって【情緒的反応】や【利用者に関わることの戸惑い】等がみられるものの、【専門職としてのプロ意識】や【暴力行為への理解】、【同僚による支え】、【上司の支え】などによる対応がなされていた。

### (3) 考察

①老健職員が受ける身体的暴力被害は、先行研究における他の保健医療福祉施設の職員よりも多く、また加害者の多くに重度の認知症があった。また、施設における身体的暴力被害の報告や対策が十分機能していないことが考えられる。そこで、老健における身体的暴力に対して、施設全体で取り組み、職員教育や被害者支援のシステム構築など体制を整備することが求められる。また、精神的暴力の加害者の多くも認知症があり、認知症利用者に対するケアや対応についてさらに検討する必要がある。

②インタビュー調査の結果、研修会などで専門職としての知識・技術を研鑽することによる専門職としての意識向上や、暴力行為を受けた職員を支える同僚・上司の重要性、暴力行為に対応する組織的体制の確立の必要性が示唆された。本研究の結果から、老健における今後の具体的な暴力対策の検討につながるよう課題の抽出を行い、暴力対策へのあり方を整理し、老健における暴力対策のあり方の提示に向けた基礎資料を作成する予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 百田武司. 岡田淳子, 渡邊久子, 梶川威子, 山本悦子, 要田潤, 吉谷裕子, 桑原亜紀, 上田美季. 高校生を対象とした介護老人保健施設体験プログラムによる介護人材確保の可能性 ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI (研究成果の社会還元・普及事業) を実施して, 日本赤十字広島看護大学紀要, 査読有, 10(1), 33-40, 2010.

〔学会発表〕(計5件)

- ① 百田武司. 介護老人保健施設職員が受ける暴力被害の実態～認知症利用者による身体的暴力と言葉の暴力の事態～, 第11回日本認知症ケア学会大会, 2010年10月23-24日(予定), 神戸国際展示場(神戸市).
- ② 百田武司. 介護老人保健施設職員が受ける暴力被害に関する全国調査ー言葉の暴力被害の現状ー, 日本老年看護学会第15回学術集会, 2010年11月6-7日(予定), ベイシア文化ホール(前橋市).
- ③ 百田武司. 介護老人保健施設職員が受ける暴力被害の実態 第3報～全国調査を実施して～, 第20回全国介護老人保健施設大会, 2009年7月24日, 朱鷺メッセ:新潟コンベンションセンター(新潟市).
- ④ 百田武司. 介護老人保健施設職員が受ける暴力被害に関する全国調査ー身体的暴力被害の現状ー, 日本老年看護学会第14回学術集会, 2009年9月27日, 札幌コンベンションセンター(札幌市).
- ⑤ 百田武司. 介護老人保健施設職員が受ける暴力被害の実態 第二報～全国調査に向けて～, 第19回全国介護老人保健施設大会, 2008年8月28日, 国立京都国際会館(京都市).

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

百田 武司 (TAKESHI HYAKUTA)  
日本赤十字広島看護大学・看護学部・准教授  
研究者番号: 30432305